第１章　決算の状況

（余白頁）

第１章　決算の状況

１　各会計の決算状況

決算は、市の運営に必要な経費について、市に入ったお金（歳入）と、使ったお金（歳出）を明らかにするものです。人吉市には、下表のような会計区分があり、これらはその目的ごとに分けられています。このなかでも一番大きな会計は「普通会計」で、市の本体を担う会計です。市税や地方交付税を主な財源として、市の運営や福祉・教育の充実、農林水産業の活性化、道路や河川の整備などの経費に用いられます。

人吉市の場合は、「一般会計」・「人吉球磨地域交通体系整備特別会計」の２会計を「普通会計」としています。この章では、令和２年度普通会計決算状況についてみていきます。

※この報告書は、現行官庁会計の仕組みである「現金主義」により作成しています。よって、普通会計における１年間のお金の流れ（フロー）や使途を確認されたい方は当報告書を、普通会計以外や人吉市が関係するすべての財政活動主体におけるこれまでの財政活動の結果（ストック）や、「発生主義」的なコストの状況などを確認されたい方は、別掲載の「人吉市の財務書類」をご覧ください。

令和２年度　各会計の決算額

単位：円

会計区分	会計名		歳入	歳出	差引額
普通会計	一般会計		30,092,834,833	28,707,991,229	1,384,843,604
	人吉球磨地域交通体系整備特別会計		17,875	17,875	0
特別会計	国民健康保険事業特別会計		4,234,279,063	3,891,368,270	342,910,793
	藍田財産区特別会計		41,974,180	32,502,733	9,471,447
	工業用地造成事業特別会計		48,611,633	45,466,387	3,145,246
	介護保険特別会計		4,423,505,083	4,289,314,976	134,190,107
	後期高齢者医療特別会計		511,320,504	503,740,046	7,580,458
公営企業会計	水道事業特別会計	収益的収入及び支出	547,009,089	490,031,304	56,977,785
		資本的収入及び支出	44,810,418	243,472,949	▲198,662,531
	下水道事業特別会計	収益的収入及び支出	1,017,936,457	1,037,539,003	▲19,602,546
		資本的収入及び支出	973,227,423	1,384,171,908	▲410,944,485

※水道事業及び下水道事業会計における資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

２　普通会計の決算分析

（単位：千円・％）

区　　分	令和２年度	令和元年度（平成 31 年度）	対前年度増減	
			増減額	伸率
(1)歳入総額	30,092,853	18,702,071	11,390,782	60.9%
(2)歳出総額	28,708,009	18,360,328	10,347,681	56.4%
(3)歳入歳出差引き(1)-(2)	1,384,844	341,743	1,043,101	305.2%
(4)翌年度繰越財源	188,199	21,897	166,302	759.5%
(5)実質収支	1,196,645	319,846	876,799	274.1%

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表」（決算統計）による合計額（純計処理後の額）のため、「１　各会計の決算状況」に示した普通会計の合計額とは異なります。

令和２年度の普通会計決算収支は、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ増加しています。

歳入においては、令和２年７月豪雨関連や新型コロナウイルス感染症対策で国庫支出金や県支出金、地方債が増加し、さらにふるさと納税による寄付金も大幅に増加していることが主な要因です。歳出においても令和２年７月豪雨に伴い、物件費が災害廃棄物処理事業や被災住宅応急修理により大幅に増加し、投資的経費である公共土木施設や公共施設の災害復旧事業費も大幅に増加しています。また、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業などにより補助費等も大幅に増加していることなどが主な増加の要因となっています。

１）歳入の決算状況

令和２年度の歳入総額は約３０１億円で昨年度より約１１３億９千万円の増となりました。増の主なものとしては、令和２年７月豪雨や新型コロナウイルス感染症の関連事業により国庫支出金や県支出金、地方交付税が大幅に増加しました。また、ふるさと納税についても令和２年７月豪雨が影響して前年度より約９億円の増となりました。

国県支出金や地方交付税などは国等から交付されるお金（「依存財源」と言います。）であり、地方税は市独自の財源（「自主財源」と言います。）であることから、地方税収の低下は財政自主体力の低下を意味します。令和２年度の地方税は約３億円の減となっており、令和２年７月豪雨により減免措置を行ったことが主な要因となっています。令和２年７月豪雨からの復旧・復興はまだ続いており、また新型コロナウイルス感染症の影響もあるため、今後も増収が見込めない状況にあります。

各歳入の状況は次のとおりです。

地方税　　３４億２，６１９万８千円（前年度比約３億２５１万円の減）

令和２年７月豪雨により減免措置を行ったことにより市民税が約１億３，８３０万円、固定資産税が約１億２，９８９千万円の減となっており、市税全体としても大きく減収となっています。

地方税の歳入全体に占める構成比は８．５％減となっています。

地方交付税　６６億５，６６１万５千円（前年度比約１９億７８３万円の増）

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を算定の基礎としますが、令和２年度は、新規項目として地域社会再生事業費の追加や係数、単位費用の見直し等により基準財政需要額が増加したことで、交付額が増加しました。

特別交付税は、令和２年７月豪雨の影響により約１８億５，１１５万円の増となっており、地方交付税全体では前年度比４０．２％の増となっています。

（※令和元年度地財計画では地方交付税は前年度比2.5％の増）

地方消費税交付金　７億６，６４４万６千円（前年度比約１億３，０９８万円の減）

社会保障の安定財源確保として平成２６年４月に消費税が５％から８％へ、令和元年１０月に８％から１０％へ引き上げられました。令和２年度は引き上げられたことによる増収分が影響し、昨年度より約１億３，０９８万円の増となっています。

国庫支出金　９５億３，９２２万４千円（前年度比約６４億９，５７４万円の増）

新型コロナウイルス感染症に伴う定額給付金給付事業や令和２年７月豪雨による災害廃棄物処理事業、公共土木施設災害事業の増が主な要因です。

（増減の主なもの）

特別定額給付金給付事業費補助金・・・・・・・・・３１億９，０３０万円の増

災害等廃棄物処理事業費補助金・・・・・・・・・・・・・・２１億１万円の増

堆積土砂排除事業費補助金・・・・・・・・・・・・・・・８億６５７万円の増

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・３億８，２８７万円の増

県支出金　３１億９，０８７万４千円（前年度比約１８億９，４６９万円の増）

令和２年７月豪雨による災害救助費負担金や災害弔慰金負担金の増が主な要因です。

（増となった主なもの）

災害救助費負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・１７億６，５８９万円の増

災害弔慰金負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４，５００万円の増

地方債　　３２億１，８３１万２千円（前年度比約２億４，７９９万円の増）

新市庁舎建設事業で減となったものの、令和２年７月豪雨や新型コロナウイルス感染症の影響により地方税の減となったことに伴う歳入欠かん債を借り入れ、さらに令和２年７月豪雨の影響では災害廃棄物処理事業債や災害復旧事業債を借り入れたことで、地方債全体でも増となりました。

（増減の主なもの）

市庁舎建設事業債・・・・・・・・・・・・・・・・・１６億８，８２０万円の減

歳入欠かん債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２億３，６８０万円の増

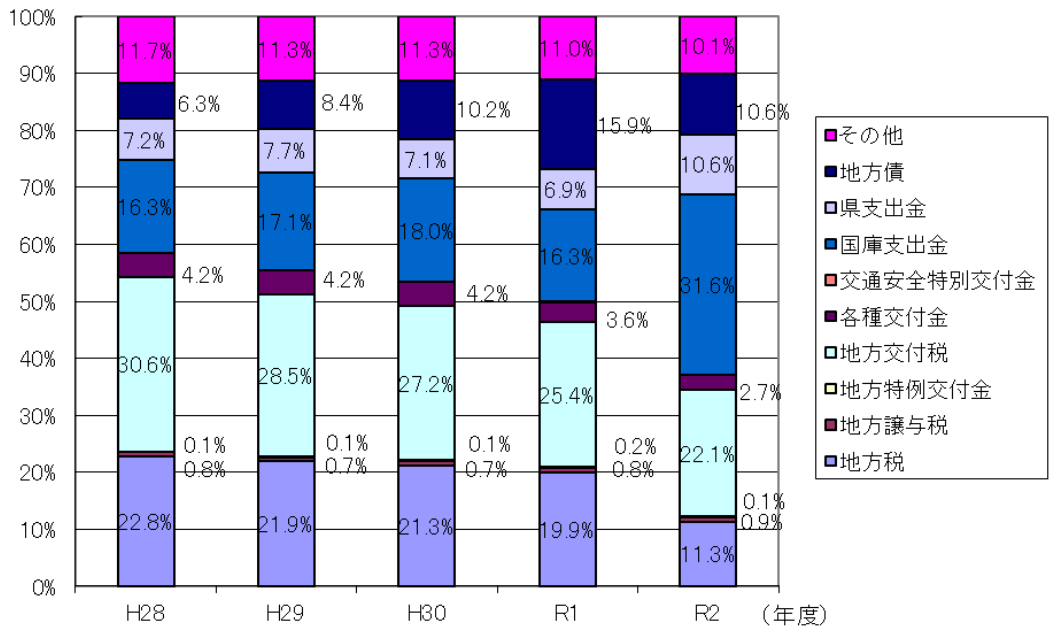
災害廃棄物処理事業債　・・・・・・・・・・・・・１７億９，６３０万円の増

≪歳入の状況≫

（単位：千円）

区　分		令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	①	3,426,198	11.4%	3,728,706	19.9%	▲ 302,508	▲ 8.1 %
うち住民税（個人分）		1,173,119	3.9%	1,272,030	6.8%	▲ 98,911	▲ 7.8 %
うち住民税（法人分）		264,956	0.9%	304,346	1.6%	▲ 39,390	▲ 12.9 %
うち固定資産税		1,437,170	4.8%	1,567,059	8.4%	▲ 129,889	▲ 8.3 %
地方譲与税	②	164,531	0.5%	144,251	0.8%	20,280	14.1 %
地方特例交付金	③	16,765	0.1%	37,099	0.2%	▲ 20,334	▲ 54.8 %
うち減税補てん特例交付金		10,883	0.0%	13,121	0.1%	▲ 2,238	▲ 17.1 %
地方交付税	④	6,656,615	22.1%	4,748,781	25.4%	1,907,834	40.2 %
うち普通交付税		4,234,898	14.1%	4,178,209	22.3%	56,689	1.4 %
うち特別交付税		2,421,717	8.0%	570,572	3.1%	1,851,145	324.4 %
地方消費税交付金等各種交付金	⑤	816,947	2.7%	671,096	3.6%	145,851	21.7 %
（一般財源）①＋②＋③＋④＋⑤		11,081,056	36.8%	9,329,933	49.9%	1,751,123	18.8 %
【参考】①＋②＋③＋④＋⑤＋臨時財政対策債		11,424,243	38.0%	9,696,552	51.8%	1,727,691	17.8 %
交通安全特別交付金		3,853	0.0%	3,441	0.0%	412	12.0 %
国庫支出金		9,539,224	31.7%	3,043,482	16.3%	6,495,742	213.4 %
県支出金		3,190,874	10.6%	1,296,186	6.9%	1,894,688	146.2 %
地方債		3,218,312	10.7%	2,970,319	15.9%	247,993	8.3 %
うち臨時財政対策債		343,187	1.1%	366,619	2.0%	▲ 23,432	▲ 6.4 %
うち退職手当債		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0 %
その他		3,059,534	10.2%	2,058,710	11.0%	1,000,824	48.6 %
うち繰入金		703,740	2.3%	584,886	3.1%	118,854	20.3 %
歳入合計		30,092,853	100.0%	18,702,071	100.0%	11,390,782	60.9 %

≪歳入決算額構成比の推移≫



２）歳出の決算状況

令和２年度の歳出総額は約２８７億８００万円で、昨年度より約１０３億４，７６８万円の増となりました。内容については、①「行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）」と、②「経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）」の２つの視点から説明します。

①　行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）

行政分野ごとに見ていくと、一番多いものが総務費で、構成比で全体の２９．１％を占めており、次いで民生費２７．７％、衛生費１７．７％と続いています。前年度との比較では、新型コロナウイルス感染症に伴う定額給付金給付事業により総務費が大幅な増となり、さらに令和２年７月豪雨に伴う災害廃棄物処理事業や被災家屋解体事業により衛生費が大幅な増となっています。

※以下の主な理由は昨年度と比較して増減の大きい分野のみを抜粋しています。

総務費　８３億４，２２４万円（前年度比　約４１億７，１９１万円の増）

（増の主な理由）

特別定額給付金給付事業・・・・・・・・・・・・・・約３２億２２０万円の増

古都人吉応援団寄付事業（ふるさと納税関連経費）・・約９億３７７万円の増

民生費　７９億６，２９８万５千円（前年度比　約１１億５，６２２万円の増）

（増の主な理由）

災害救助費の増　　・・・・・・・・・・・・・約１２億４，１３２万円の増

衛生費　５０億９，１７９万４千円（前年度比　約３９億１，３５４万円の増）

（増の主な理由）

災害廃棄物処理事業・・・・・・・・・・・・・・約２９億６，７３４万円の増

被災家屋解体事業・・・・・・・・・・・・・・・・約８億８，４９０万円の増

労働費　１，５６３万円（前年度比　約２２万円の減）

（減の主な理由）

人吉球磨能力開発センター補助金の減・・・・・・・・・・・約２２万円の減

農林水産業費　３億８，９１２万６千円（前年度比　約８８５万円の増）

（増減の主な理由）

中長期派遣職員負担金の増・・・・・・・・・・・・・・約２，６５４万円の増

素材生産販売委託事業の減・・・・・・・・・・・・・・・・約９５４万円の減

商工費　６億９，７５５万１千円（前年度比　約９１６万円の減）

（増減の主な理由）

まち・ひと・しごと総合交流館整備事業・・・・・・・約３億２０５万円の減

令和２年７月豪雨対応支援仮設施設整備事業・・・約２億１，８１６万円の増

土木費　１０億７，５９８万６千円（前年度比　約５億４，４３５万円の減）

（減の主な理由）

人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進事業・・・・・約９，７６４万円の減

大規模修繕・更新事業（曙橋補修事業）・・・・・・・・・・約１億６４３万円の減

社会資本整備総合交付金事業（道路）・・・・・・・・・・・約１億７４１万円の減

社会資本整備総合交付金事業（橋梁）・・・・・・・・・・・約９，２５０万円の減

公営住宅ストック総合改善事業・・・・・・・・・・・・・・・８，４８４万円の減

消防費　５億９，８０４万５千円（前年度比　約３４８万円の減）

（増減の主な理由）

消防団員退職報奨金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約９２７万円の減

防災行政無線整備事業（デジタル同報無線システム）・・・・・・約３３２万円の増

教育費　１１億１，９０８万７千円（前年度比　約４，２９３万円の減）

（増減の主な要因）

学校施設環境改善交付金事業（小中学校）・・・・・・・・・約１億２６２万円の減

学校ＩＣＴ整備事業（小中学校）・・・・・・・・・・・・約１億４，３７３万円の増

文化財保護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約２，９２６万円の減

東京２０２０聖火リレー熊本県実行委員会負担金・・・・・・約１，１５２万円の減

新型コロナウイルス感染拡大によるスポーツ大会中止に伴う補助金の減

約１，２０７万円の減

※　行政分野ごとの歳出状況の詳細は、別掲載の「令和２年度決算に係る主要な施策の成果報告」をご覧ください。

＊各目的別の用語説明＊

○議会費
　議会運営に要する経費

○民生費
　児童福祉など社会保障関係経費

○労働費
　雇用対策等に要する経費

○商工費
　商工業･観光業の振興経費

○消防費
　消防に要する経費

○災害復旧費
　災害被害の復旧に要する経費

○諸支出金
　普通財産取得などに要する経費

○予備費

○総務費
　市庁舎運営費など総務的な経費

○衛生費
　保健衛生や環境対策などの経費

○農林水産業費
　農林水産業振興に要する経費

○土木費
　道路、河川、公園などの整備費

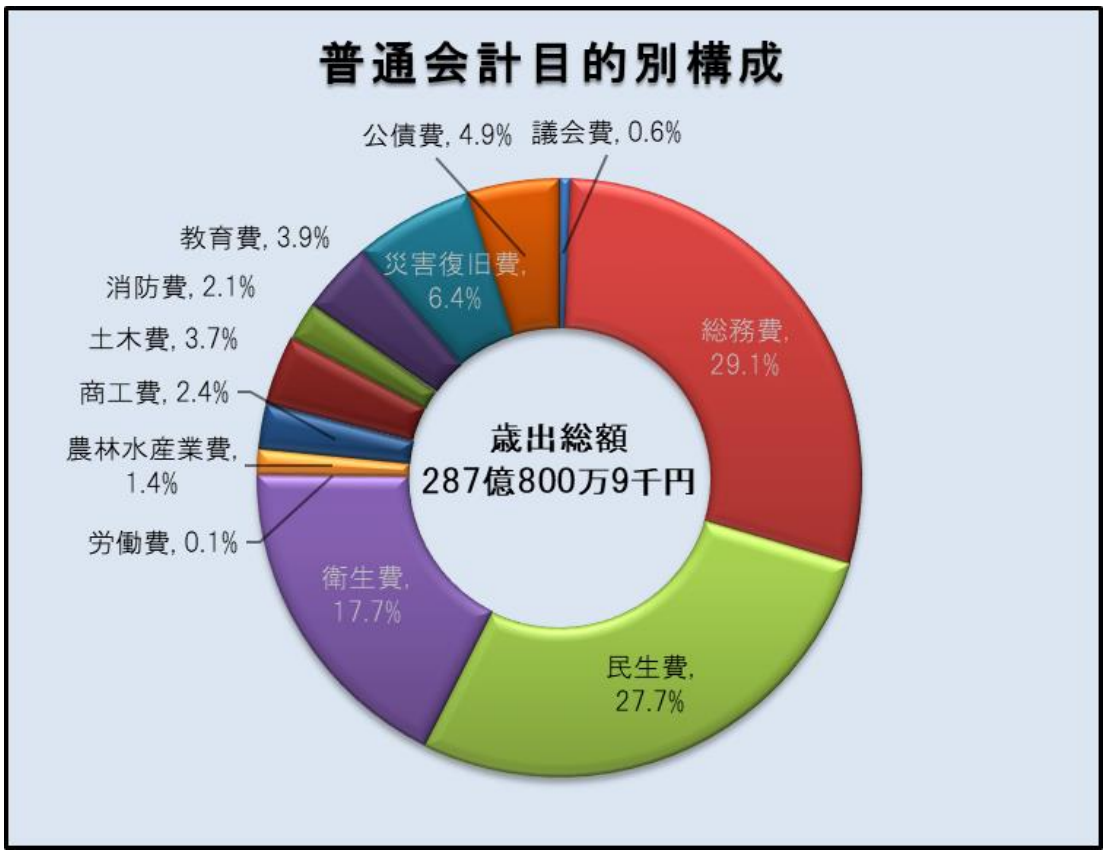
○教育費
　小中学校や公民館運営費など

○公債費
　地方債等の元利返済金

予算外の支出等にあてるため使途を特定しないで計上する経費

≪目的別歳出決算の状況≫　　（単位：千円）

区　　分	令和2年度		令和元年度		比　較		前年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
議会費	169,742	0.6%	184,433	1.0%	▲ 14,691	▲ 8.0 %	3.0 %
総務費	8,342,241	29.1%	4,170,327	22.7%	4,171,914	100.0 %	68.0 %
民生費	7,962,985	27.7%	6,806,764	37.1%	1,156,221	17.0 %	1.9 %
衛生費	5,091,794	17.7%	1,178,251	6.4%	3,913,543	332.1 %	2.5 %
労働費	15,632	0.1%	15,850	0.1%	▲ 218	▲ 1.4 %	0.0 %
農林水産業費	389,126	1.4%	380,273	2.1%	8,853	2.3 %	▲ 1.0 %
商工費	697,551	2.4%	706,708	3.8%	▲ 9,157	▲ 1.3 %	44.8 %
土木費	1,075,986	3.7%	1,620,338	8.8%	▲ 544,352	▲ 33.6 %	▲ 26.5 %
消防費	598,045	2.1%	601,529	3.3%	▲ 3,484	▲ 0.6 %	4.4 %
教育費	1,119,087	3.9%	1,162,019	6.3%	▲ 42,932	▲ 3.7 %	2.0 %
災害復旧費	1,835,084	6.4%	121,512	0.7%	1,713,572	1410.2 %	45.5 %
公債費	1,410,736	4.9%	1,412,324	7.7%	▲ 1,588	▲ 0.1 %	▲ 2.3 %
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	－ %	－ %
歳出合計	28,708,009	100.0%	18,360,328	100.0%	10,347,681	56.4 %	9.1 %



②　経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況です。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」と言います。

令和２年度の場合、令和２年７月豪雨に伴い、被災住宅応急修理や災害廃棄物処理事業の影響により物件費の占める割合が大きく、次いで補助費等、扶助費の順となっています。一方、義務的経費は例年約５０％近くを占めていましたが、全体の金額が増加し、またその多くが物件費、補助費等であったことから全体の約３０％の割合となりました。

義務的経費　８７億１，０７７万円（前年度比　約５，５７９万円の減）

人件費の減が主な減の要因となっています。

◆人件費　　２５億４，５９９万円（前年度比　約１億７，９４６万円の減）

（減の主な理由）

退職金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約１億５，１５６万円の減

◆扶助費　　４７億５，４０４万４千円（前年度比　約１億２，５２６万円の増）

（増の主な理由）

令和２年７月豪雨による食糧費等・・・・・・・約１億３，１６８万円の増

災害弔慰金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約６，０２２万円の増

◆公債費　　１４億１，０７３万６千円（前年度比　約１５９万円の減）

（増減の主な理由）

一般単独事業債・・・・・・・・・・・・・・・・・・約２，８８５万円の減

臨時財政対策債・・・・・・・・・・・・・・・・・・約２，５４６万円の増

投資的経費　２５億５，２８０万３千円（前年度比　約１０億７８７１万円の減）

◆普通建設事業費　　７億１，７７１万９千円（前年度比　２７億９，２２８万円の減）

うち単独事業　　３億５，７３７万８千円（前年度比　１９億９，８６０万円の減）

（減の主な理由）

市庁舎建設関連事業・・・・・・・・・・・・・約１７億８，８００万円の減

まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業・・約２億８，３０５万円の減

学校改善交付金事業（小中学校）・・・・・・・・・約１億２６２万円の減

◆普通建設事業費　　１８億３，５０８万４千円（前年度比　１７億１，３５７万円の増）

（増の主な理由）

公共土木施設災害復旧事業・・・・・・・・・約１３億４，００７万円の増

農林業施設災害復旧事業・・・・・・・・・・・約１億６，０８４万円の増

その他公共施設公用施設災害復旧事業・・・・・・　約２億５１９万円の増

その他経費　１７４億４，４４３万６千円（前年度比　約１１４億８，２１７万円の増）

◆物件費　　６５億７，８９５万８千円（前年度比　約４６億６，７３４万円の増）

（増の主な理由）

災害廃棄物処理事業・・・・・・・・・・・・・・約２９億６，５４９万円の増

被災家屋解体事業・・・・・・・・・・・・・・・・約１億６，５１３万円の増

被災住宅応急修理委託料・・・・・・・・・・・・約９億５，４１０万円の増

ふるさと納税額増に伴う事務費の増・・・・・・・約２億７，４０９万円の増

◆補助費等　６１億６７５万５千円（前年度比　約４２億１，８０７万円の増）

（増の主な理由）

特別定額給付金給付事業・・・・・・・・・・・約３１億９，０３０万円の増

被災家屋解体事業（自費解体分）・・・・・・・・約７億２，１６２万円の増

新型コロナウイルス感染症経済対策事業・・・・・約１億５，９１３万円の増

◆積立金　２９億６，９５８万２千円（前年度比　約２６億４，３７３万円の増）

（増の主な理由）

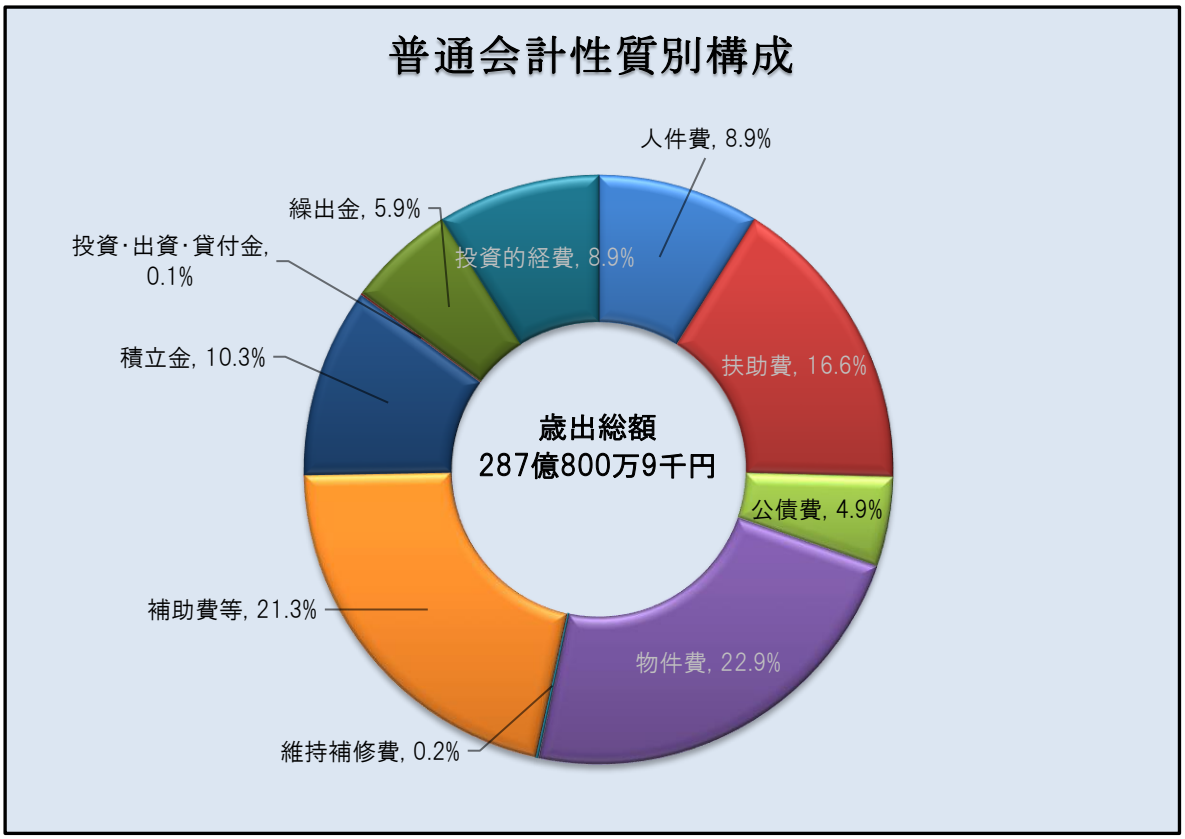
減債基金積立金・・・・・・・・・・・・・・・・約１４億９，９９８万円の増

人吉応援団基金積立金・・・・・・・・・・・・・約９億３７７万円の増

財政調整基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・約１億９，９９８万円の増

≪性質別歳出決算の状況≫　（単位：千円）

区分		令和2年度		令和元年度		比較		前年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費		8,711,488	30.4%	8,766,555	47.7%	▲ 55,067	▲ 0.6 %	4.0 %
内訳	人件費	2,546,708	8.9%	2,725,446	14.8%	▲ 178,738	▲ 6.6 %	7.2 %
	扶助費	4,754,044	16.6%	4,628,785	25.2%	125,259	2.7 %	4.2 %
	公債費	1,410,736	4.9%	1,412,324	7.7%	▲ 1,588	▲ 0.1 %	▲ 2.3 %
投資的経費		2,552,803	8.9%	3,631,509	19.8%	▲ 1,078,706	▲ 29.7 %	39.5 %
内訳	普通建設事業費	717,719	2.5%	3,509,997	19.1%	▲ 2,792,278	▲ 79.6 %	39.3 %
	うち補助事業費	350,906	1.2%	1,130,692	6.2%	▲ 779,786	▲ 69.0 %	▲ 24.5 %
	うち単独事業費	357,378	1.2%	2,355,982	12.8%	▲ 1,998,604	▲ 84.8 %	133.9 %
	災害復旧事業費	1,835,084	6.4%	121,512	0.7%	1,713,572	1410.2 %	45.5 %
	うち補助事業費	1,495,438	5.2%	53,242	0.3%	1,442,196	2708.8 %	1680.1 %
	うち単独事業費	339,646	1.2%	68,270	0.4%	271,376	397.5 %	▲ 15.2 %
	失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	－ %	－ %
その他の経費		17,443,718	60.7%	5,962,264	32.5%	11,481,454	192.6 %	2.9 %
	うち物件費	6,579,070	22.9%	1,911,617	10.4%	4,667,453	244.2 %	1.2 %
	うち補助費等	6,105,925	21.3%	1,888,682	10.3%	4,217,243	223.3 %	5.7 %
歳出合計		28,708,009	100.0%	18,360,328	100.0%	10,347,681	56.4 %	9.1 %



＊各性質別の用語説明＊

〇義務的経費

歳出経費のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。人件費、扶助費、公債費が該当します。

◆人件費・・・職員の給料や退職手当、議員の報酬など

◆扶助費・・・児童や高齢者福祉、生活保護など社会福祉に要する経費

◆公債費・・・地方債（借金）の元利返済金

〇投資的経費

道路、公園、学校の建設など社会資本整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。

◆普通建設事業費・・・道路や公園、学校の建設改良経費など建設事業のための経費

◆災害復旧事業費・・・災害被害の復旧に要する経費

〇その他の経費

上記以外に「積立金」・「貸付金」・「投資及び出資金」・「繰出金（他会計へ支出する経費など）」・「前年度繰上充用金（前年度会計で歳入が不足する場合に次年度の歳入を繰り上げて不足額に充てるために要した経費）」があります。

◆物件費・・・旅費や臨時職員等の賃金、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など

◆補助費等・・一部事務組合等への負担金やさまざまな団体等への補助金、報償費、賠償金、寄付金など

３）歳入歳出差引

「歳入－歳出」の額です。令和２年度決算では約１３億８，４８４万円の黒字です。

４）翌年度繰越財源

令和２年度中に完了ができなかったため令和３年度へ繰り越した事業のための財源のことで、その額は約１億８，８２０万円です。令和３年度へ繰り越した事業は、被災家屋解体事業など計７８本となりました。

５）実質収支

「歳入歳出差引額」から「翌年度繰越財源」を差し引いた額です。令和２年度決算は、約１１億９，６６５万円の黒字となりました。前年度より約８億７，６８０万円の増となっています。

≪決算収支の状況≫　（単位：千円）

区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	令和2年度(A)	1,384,844	1,196,645	876,799	929,808
	令和元年度(B)	341,743	319,846	▲ 123,818	▲ 253,788
	平成30年度	506,624	443,664	137,023	37,064
増減額（A－B）		1,043,101	876,799	1,000,617	1,183,596

３　市民１人当たりに置き換えて

歳入歳出決算を人吉市民１人当たりの額に換算してみました。また、１０年前（平成２２年度）・２０年前（平成１２年度）と比べて決算内訳がどのように変化しているかについても掲載しています。

１）市民１人当たりの決算額

歳入歳出決算額を人吉市の人口（令和３年３月３１日現在３１，１７６人）で割り、市民一人当たりの額を算出しますと次のとおりとなります。

（単位：円）

歳入の状況	市民一人当たりの額
人吉市の税収（地方税）	109, 899
国、県から入るもの（交付税・国県支出金・各種交付金）	653, 991
施設の使用料など （使用料・手数料・財産収入・分担金及び負担金）	10, 766
借入金（地方債）	103, 230
その他（寄付金・繰入金・繰越金・諸収入）	87, 371
合　　計	965, 257

（単位：円）

歳出（目的別）の状況	市民一人当たりの額
総務・税務徴税・議会など　（議会費・総務課）	273, 030
高齢者・子ども・障がい者など　（民生費）	255, 420
健康など　（保健衛生費）	15, 610
ごみ処理など　（衛生費・清掃費）	147, 714
農業費・商工観光費　（農林水産費・商工費）	34, 857
道路河川・公園・住宅　（土木費）	34, 513
消防・防災など　（消防費）	19, 183
教育・文化・スポーツなど　（教育費）	35, 896
借入金の返済　（公債費）	45, 251
その他　（労働費・災害復旧費・諸支出金）	59, 363
合　　計	920, 837

１人当たりの歳入額は９６５，２５７円、歳出額は９２０，８３７円となりました。

歳出を見ると、総務関係に使われる額が約２７万３千円と一番大きくなっており、昨年度より約１３万６千円も伸びています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により定額給付金給付事業などを行ったことが要因です。また、ごみ処理などの清掃に使われる額が令和２年７月豪雨に伴う災害廃棄物処理事業を行ったことで、昨年度より約１２万５千円伸びています。

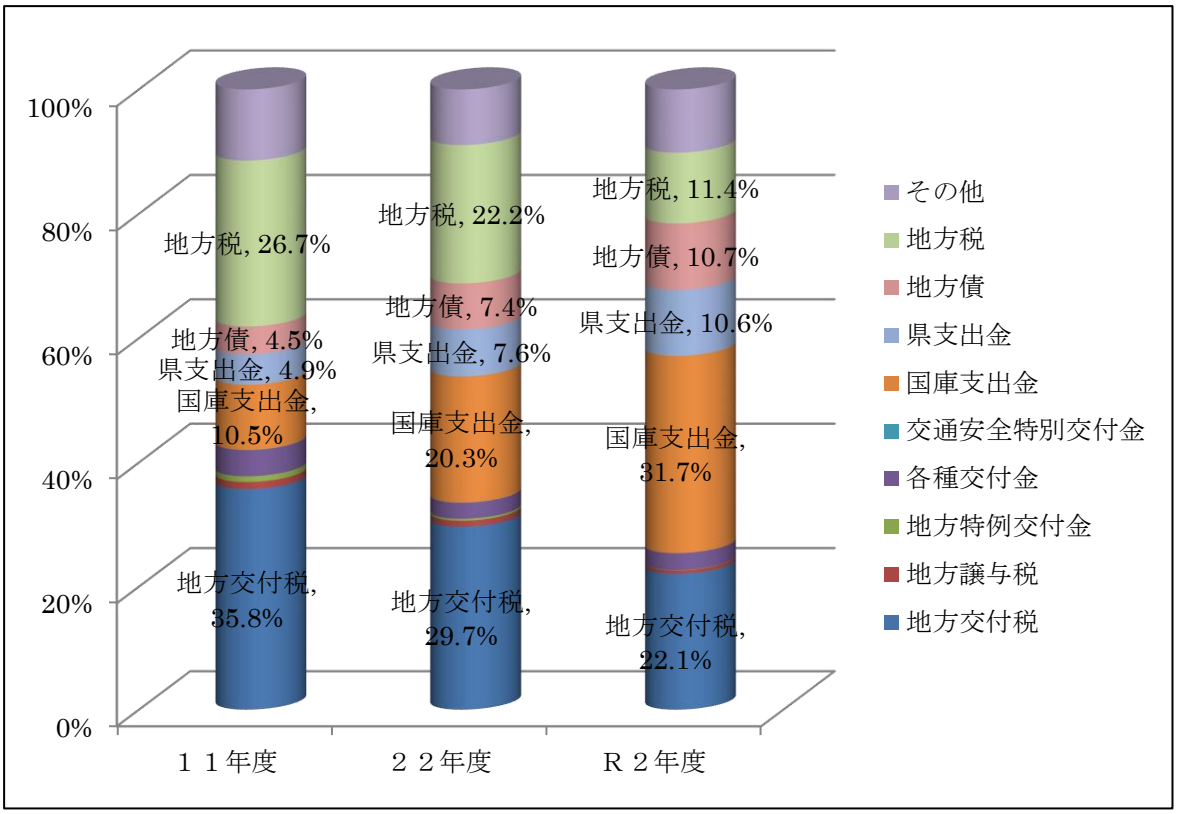
一方、歳入を見ると、市民が市税として納税する額が約１１万円、国県から交付される額が約６５万４千円となっており、新型コロナウイルス感染症や令和２年７月豪雨により、さらに多くを国や県からのお金に頼りながら運営をしていることがわかります。

２）決算構成の変化　～２０年前の決算と比較する～

ここでは、過去と現在の決算構成を比較しています。２０年前と比べると歳入歳出構成はどのように変化しているのでしょうか。

〈歳入構成の推移〉

令和２年度の歳入合計は２０年前と比較して約１４５億７，６０２万円の増となっております。歳入の構成比は概ね変化はありませんが、地方税収は約３億３，６７５万円の減になっており、地方交付税、国・県支出金、各種交付金などの依存財源が大きな割合を占めています。



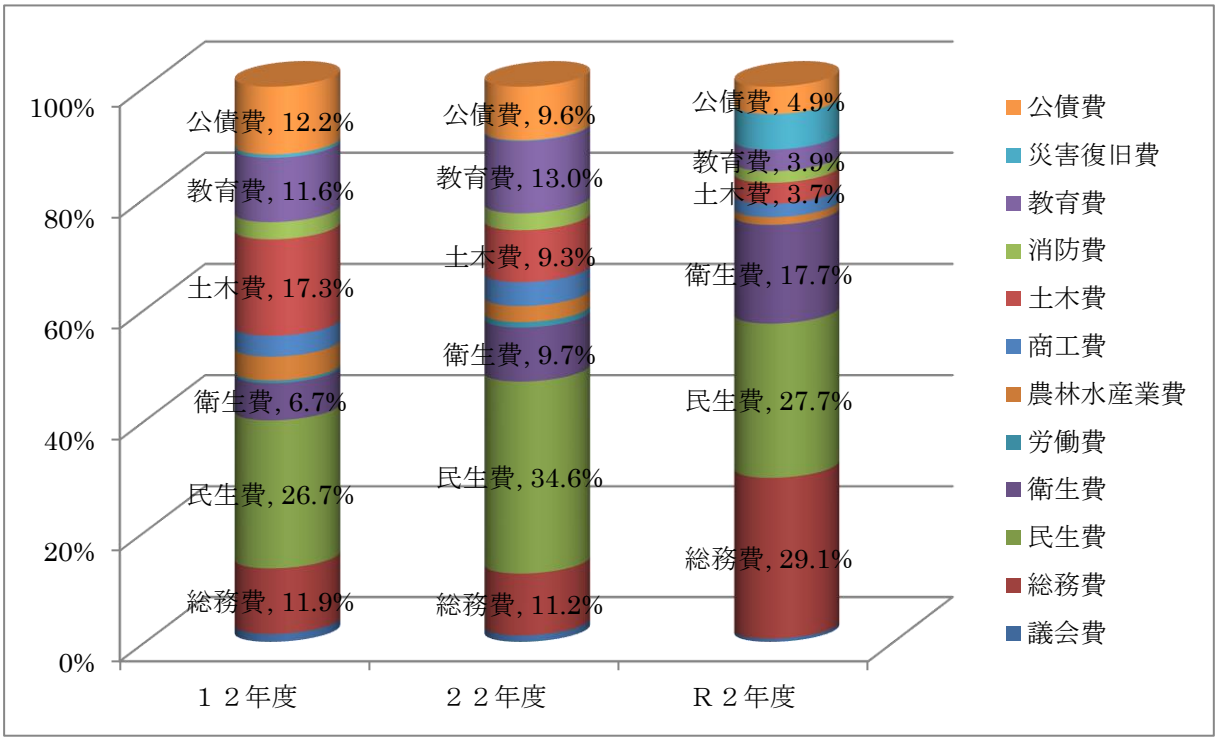
（単位：千円）

	１２年度	２２年度	Ｒ２年度
地方交付税	5, 552, 379	5, 026, 753	6, 656, 615
地方譲与税	175, 532	158, 518	164, 531
地方特例交付金	143, 501	55, 924	16, 765
各種交付金	652, 049	432, 989	816, 947
交通安全特別交付金	6, 371	5, 481	3, 853
国庫支出金	1, 628, 307	3, 431, 483	9, 539, 224
県支出金	756, 764	1, 280, 306	3, 190, 874
地方債	698, 300	1, 251, 922	3, 218, 312
地方税	4, 141, 739	3, 762, 944	3, 426, 198
その他	1, 761, 891	1, 515, 191	3, 059, 534
合　計	15, 516, 833	16, 921, 511	30, 092, 853

＊着色 □ の部分が自主財源となります。

〈歳出構成の推移〉

歳出の目的別構成比は、総務費、民生費の割合が増え、土木費が減少しています。社会情勢の変化等により、社会福祉への需要が高くなったことによるものです。それに対し土木費は２０年前に比べ大幅に減少していますが、今後は老朽化した施設などの修繕のための支出が増えていくことが考えられます。



（単位：千円）

	１２年度	２２年度	Ｒ２年度
議会費	212, 215	192, 251	169, 742
総務費	1, 736, 960	1, 832, 454	8, 342, 241
民生費	3, 909, 437	5, 659, 896	7, 962, 985
衛生費	979, 429	1, 589, 744	5, 091, 794
労働費	72, 587	162, 815	15, 632
農林水産業費	628, 185	472, 307	389, 126
商工費	548, 654	701, 795	697, 551
土木費	2, 540, 767	1, 529, 710	1, 075, 986
消防費	452, 969	497, 291	598, 045
教育費	1, 694, 866	2, 130, 331	1, 119, 087
災害復旧費	89, 133	21, 903	1, 835, 084
公債費	1, 785, 283	1, 574, 147	1, 410, 736
諸支出金	0	0	0
合　計	14, 650, 485	16, 364, 644	28, 708, 009

４　目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

１）都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。令和２年度は、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和２年度は事業費の約２９．０％を都市計画税収で賄っています。

令和２年度 都市計画税の使途及び財源内訳　（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	155, 589	12, 689	61, 007	64, 035	17, 858
公園	52, 803	2, 693	6, 770	39, 549	3, 791
下水道	41, 467	17, 224	0	0	24, 243
区画整理	0	0	0	0	0
公債費	316, 928	131, 640	0	0	185, 288
計	566, 787	164, 246	67, 777	103, 584	231, 180

【主な事業】

・都市計画道路下林願成寺線改良事業、石野公園施設設備改築事業　など

２）入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。令和２年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和２年度 入湯税の使途及び財源内訳　（単位：千円）

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	20,163	639	18,900	624
観光振興	10,823	5,484	0	5,339
計	30,986	6,123	18,900	5,963

【主な事業】

・消防団積載車購入、消火栓新設・修繕、防火水槽修繕・撤去

・観光パンフレット・広告料、お城まつり等補助金　ほか

５　地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年１０月１日から消費税率（国・地方）が８％から１０％に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。

令和２年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況　（単位：千円）

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉　計	4,577,531	2,999,431	75,315	1,502,785	193,497
障がい者福祉	1,016,154	715,953	16,434	283,767	36,537
高齢者福祉	164,154	4,989	18,548	140,617	18,106
児童福祉	2,317,880	1,653,155	32,188	632,537	81,445
母子福祉	237,011	83,930	0	153,081	19,711
生活保護扶助	668,712	513,746	5,203	149,763	19,283
その他	173,620	27,658	2,942	143,020	18,415
社会保険　計	963,603	191,998	0	771,605	99,351
国民健康保険	320,084	174,756	0	145,328	18,712
介護保険	643,519	17,242	0	626,777	80,639
保健衛生　計	842,583	125,525	7,374	709,684	91,378
感染症予防	114,227	13,038	7,022	94,167	12,125
高齢者医療	641,414	109,437	0	531,977	68,497
成人保健	53,081	2,296	0	50,785	6,539
母子保健	24,765	754	352	23,659	3,046
医療施策	9,096	0	0	9,096	1,171
総　計	6,383,717	3,316,954	82,689	2,984,074	384,226

＊各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。